

## 5 未来を担う世代の形成

### 現状と課題

#### ●青少年問題の社会問題化

青少年をめぐるいじめや登校拒否、性非行、薬物乱用などの問題が、一部の青少年による限られた現象としては、とらえきれないほどの広がりや根深さをみせており、大きな社会問題となっています。

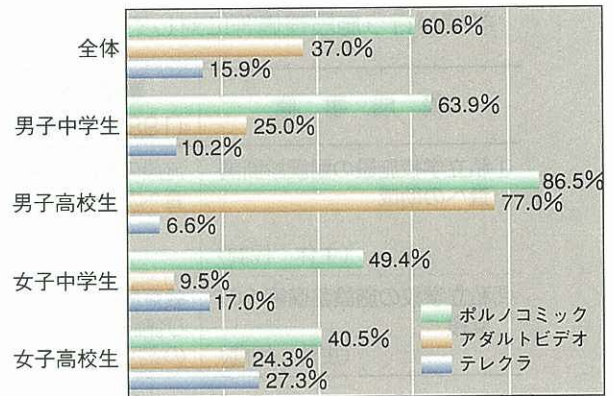
#### ●青少年の育成環境の悪化

問題の背景には、露骨な性描写等を売り物にした各種メディアによる有害情報の氾濫、テレホンクラブ等の営業、薬物の密売といった大人社会の歪みをもたらす社会環境の悪化があると同時に、青少年にも社会性の不足、人間関係を形成する力や倫理観等の低下が指摘されています。

#### ●心豊かな青少年の育成

21世紀の神奈川を担う青少年が、“生きぬく力”（新しい時代を切り拓くたくましさや創造力）、そして、“共感する心”（他者を思いやり、支えあう心）を自ら育てる環境づくりが必要となっています。

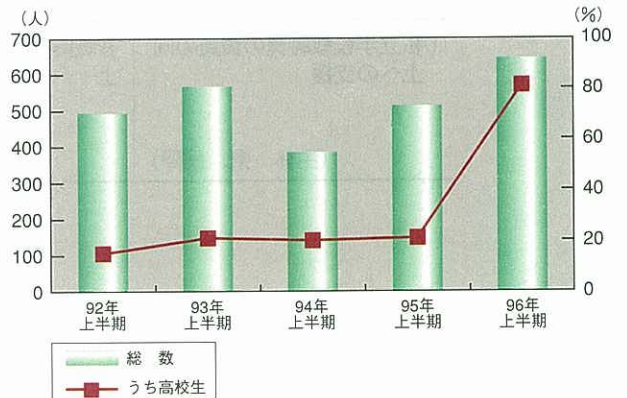
有害社会環境への接触経験  
(ありと答えた割合)



(資料 総務庁)

「青少年とポルノコミックを中心とする社会環境に関する調査研究報告書」(93年3月)  
 「青少年とアダルトビデオ等の映像メディアに関する調査研究報告書」(94年7月)  
 「青少年と電話などに関する調査」(96年8月)

覚せい剤乱用による補導少年数の推移



(資料 警察庁「少年非行等の概要」96年上半期)

子どもの生活時間の変化 (平日)

	小学生		中学生	
	90年	95年	90年	95年
睡眠	9:03	8:43	7:52	7:36
食事	1:31	1:23	1:23	1:20
授業・学内の活動	6:06	6:17	6:50	7:08
学校外の学習	1:13	1:09	2:18	2:08
通学	0:45	0:49	0:46	0:54

(資料 NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」)

## (1) 心豊かに育つ社会環境づくり

広がりと根深さをみせている青少年問題の解決に向け、総合的な調査研究や相談体制を充実するとともに、施策の総合化を図ります。

また、テレホンクラブ等の営業や薬物の密売など大人社会の歪みをもたらしている有害な社会環境を健全化するため、規制を強化するとともに、県民運動による取組みを促進します。

### 主要施策 いじめや薬物乱用等への総合的な取組み

96

“いじめ”“薬物乱用”等の新たな青少年問題の発生要因等を分析し、これらの解決に向けた施策の総合的な推進を図ります。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①青少年問題の解決に向けた連携体制の整備  (主体：国、県、市町村、民間)	連携の強化	行政と民間との連携	・青少年問題の解決に向けた体制の強化 ・県民運動による非行防止活動の促進	青少年総合対策本部の運営 街頭アピール行動の実施
②青少年問題に関する総合的調査研究の充実 (主体：県、市町村、民間)	調査・研究機能の強化	同左	・発生要因等の調査・研究 ・市町村や大学等の研究機関との連携の強化	
③青少年に関する相談体制の充実  (主体：県、市町村、民間)	相談機能の強化	同左	・青少年関係相談機関のネットワークの確立 ・相談員に対する専門研修の実施	連絡会議の実施
④青少年問題に対応できる地域指導者の養成 (主体：県、市町村、民間)	地域の指導者の養成の強化	同左	・問題行動に対する助言や青少年の自律を促進する指導者の養成	青少年指導員の委嘱



薬物乱用防止緊急アピール行動

主要施策 社会環境の健全化の推進

97

条例等による規制と県民運動による展開を通して、大人社会の歪みをもたらした青少年にとって有害な社会環境の健全化を進めます。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①青少年のための健全な社会環境づくり  (主体：県、市町村、民間)	育成環境の整備	有害環境に対する規制の強化  県民運動の促進	・青少年保護育成条例の執行体制の強化 ・業界による自主規制の促進  ・社会環境の健全化を進める県民運動の支援	改正条例の施行  神奈川県社会環境浄化推進協議会発足

主要施策 教育相談の充実

98

複雑化、深刻化している児童・生徒の悩みに適切に対処するため、教育相談の機能の一層の充実、強化を図ります。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①教育センター教育相談体制の拡充整備  (主体：県、市町村)	施設整備や相談スタッフの充実  教育相談機関のネットワーク強化	相談窓口の充実  相談者のための環境整備  市町村教育相談機関とのネットワーク整備	・精神科医（非常勤）の配置  ・相談室等の環境整備  ・市町村教育相談機関との連絡会議の開催	
②教育相談研修・研究の充実  (主体：県)	教職員のカウンセリング能力の向上	教育相談研修・研究の充実	・臨床研修講座の新設等教育相談研修の拡充 ・相談事例に基づく対応方法の研究	



藤野芸術の家の体験活動

## (2) 人間性を育む社会参加の推進

青少年がたくましく“生きぬく力”と他者を思いやる“共感する心”を自ら育むことができるよう、地域社会や自然の中での成長段階に応じた多様な体験活動を進めます。

また、市町村や民間との役割分担のもとで、活動を支える中核拠点の整備充実や指導者の養成などを進めます。

### 主要施策 多様な社会参加活動の促進

99

青少年が多様な体験活動を積めるような条件の整備を進めます。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①青少年の社会参加活動の支援  (主体：県、市町村、民間)	体験活動の充実	体験活動のしくみづくり	・生活体験、自然体験、ボランティア活動など体験活動を推進する組織づくり ・体験活動の普及・啓発 ・体験活動のパイロットプログラムの開発	
②青少年指導者の養成  (主体：県、市町村、民間)	多様な指導者の確保	質の高い指導者の確保	・青少年活動を企画・運営する指導者の養成 ・青少年活動を支える若いリーダーの育成の支援 ・地域と学校の連携活動を支える人材養成の支援	
③青少年活動の中核拠点の整備充実  (主体：県、市)	中核的青少年施設の再編整備	同 左	・青少年総合研修センターの充実 ・科学体験拠点の整備 ・柳島・不動尻青少年キャンプ場の整備 ・指導者体験研修機能の強化の検討（清川青少年の家） ・海とのふれあい拠点の検討	
④青少年育成県民運動への支援 (主体：県、市町村、民間)	県民運動の強化	中核的県民運動体の育成	・（社）神奈川県青少年協会を中心とした県民運動に対する支援	

### 主要施策 国際体験活動への支援

100

21世紀の神奈川を担う青少年の国際体験活動を支援することにより、国際化した社会を生きぬく力を育みます。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①青少年の国際交流・協力活動等への支援  (主体：県、市町村、民間)	国際体験活動や海外留学・研修の充実	同 左	・青少年の海外派遣、海外青少年の受入 ・青年の国際体験活動への支援 ・青年の海外留学・研修活動への支援 ・青少年の草の根レベルの交流活動への支援	青年指導者の海外派遣・受入

### (3) ふれあい教育運動の推進

心豊かな子どもが育つ教育環境づくりをめざして、地域に根ざした教育論議や子どもたちの声を反映した県民運動の展開を支援するとともに、県民のふれあい実践活動を充実するため、拠点施設としての県立ふれあいの村の施設の整備を進めます。

**主要施策 県民の教育論議への支援**

101

「神奈川の教育を推進する県民会議」の活動を支援するとともに、市町村との連携をより強化し、地域における教育県民運動の充実を図り、県民へのふれあい教育の一層の深化・浸透を図ります。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①教育県民運動の推進  (主体：県、民間)	教育県民運動の強化	社会の変化に対応したふれあい教育運動の推進  地域に根ざした取組みや子どもを主体とした活動の展開	・いじめや薬物乱用等の教育課題に対応する取組みへの支援  ・市町村民会議の設置等への支援 ・子どもを主体とした教育論議等への支援	大人による教育論議の展開
②ふれあい教育の発信と交流  (主体：県)	関係団体と行政機関との連携強化  県民に対するふれあい教育の一層の周知	同 左  同 左	・県と関係団体や市町村との連絡調整会議の開催  ・ふれあい教育運動に関する広報・啓発事業の実施	

**主要施策 ふれあい実践活動への支援**

102

(財) 神奈川県ふれあい教育振興協会の機能を強化するとともに、誰もが気軽に利用できる県立ふれあいの村を整備し、ふれあい実践活動の一層の推進を図ります。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①財神奈川県ふれあい教育振興協会の基盤強化 (主体：県、民間)	ふれあい実践活動の活性化	同 左	・協会が実施する事業への支援	
②県立ふれあいの村の整備  (主体：県)	愛川・三浦ふれあいの村の施設整備	同 左	・家族、小グループ、障害者等がより利用しやすい施設・設備の整備・充実	足柄・愛川・三浦ふれあいの村におけるふれあい実践活動



県立足柄ふれあいの村における収穫体験活動

#### (4) 地域と学校との連携による教育環境づくり

子どもたちが、身近なところで多様な社会参加や生活体験ができるよう、地域と学校との連携による教育環境づくりに努めます。

##### 主要施策 家庭・地域の教育機能の充実

103

地域と学校との連携を促進するための組織づくりや、子育てに必要な情報の提供などの家庭教育への支援により、家庭や地域の教育機能の充実に努めます。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①学校・家庭・地域の連携体制の構築  (主体：県、市町村、民間)	連携体制づくり	連携組織づくり  子どもたちの活動の場と機会の充実	・地域と学校との連携組織づくりへの支援 ・体験等を通じた子どもたちの活動の場のモデル事業の開発	
②地域と学校の人材の相互交流の促進 (主体：県、市町村、民間)	交流の促進及び連携の強化	モデル事業の展開	・人材・ノウハウを相互に活用する連携モデル事業の展開	
③家庭教育への支援  (主体：県、市町村、民間)	子どもたちが健やかに育つための家庭教育への支援	子どもを持つ親等に対する情報提供	・家庭教育情報の提供 ・父親の家庭教育参加の支援	